



# 日系企業活動実態調査(2010年度)

## アンケート結果の概要

### — 在韓日系企業を中心に —

2010年12月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
ソウル・センター

本資料はジェトロで実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年度調査)」を基に作成したものです。ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒お願い申し上げます。



## はじめに

---

□ ジェトロでは、アジア・オセアニア各国の日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供することを目的にして、毎年、「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」を行って来ました。

□ 本資料は、2010年度の同調査を基に**在韓日系企業の皆様のアンケート集計結果**を中心に再構成したもので、ジェトロ ソウル・センターにて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など調査結果全体については、以下をご参照下さい。

**アンケート集計結果(概要版) :**

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07000386>

**アンケート設問票・集計結果(詳細版) :**

近日中に公開予定

□ 同調査結果に加えて、参考資料として韓国の公的統計を一部、掲載しました。

# ジェトロ「日系企業活動実態調査」とは？

## 1. 調査対象・方法

- 対象はアジア・オセアニアの18カ国に進出している日系企業（駐在員事務所を除く）。設問内容は一部の項目を除き、各国共通。
- 在韓日系企業はソウルジャパンクラブ(SJC)、釜山日本人会と共に、平澤・安城地区懇話会等の一部地域の日系企業グループからもご協力を頂き、それぞれから会員企業にアンケート協力を依頼。協力をご快諾頂いた企業に対して、ジェトロからアンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、各社が直接回答を入力。

## 2. 調査期間 2010年8月2日～9月15日

## 3. 在韓日系企業の発送・回答数

- アンケート票発送(URL通知)企業数94社。うち、回答企業数85社（内訳は製造業47社、非製造業38社）。

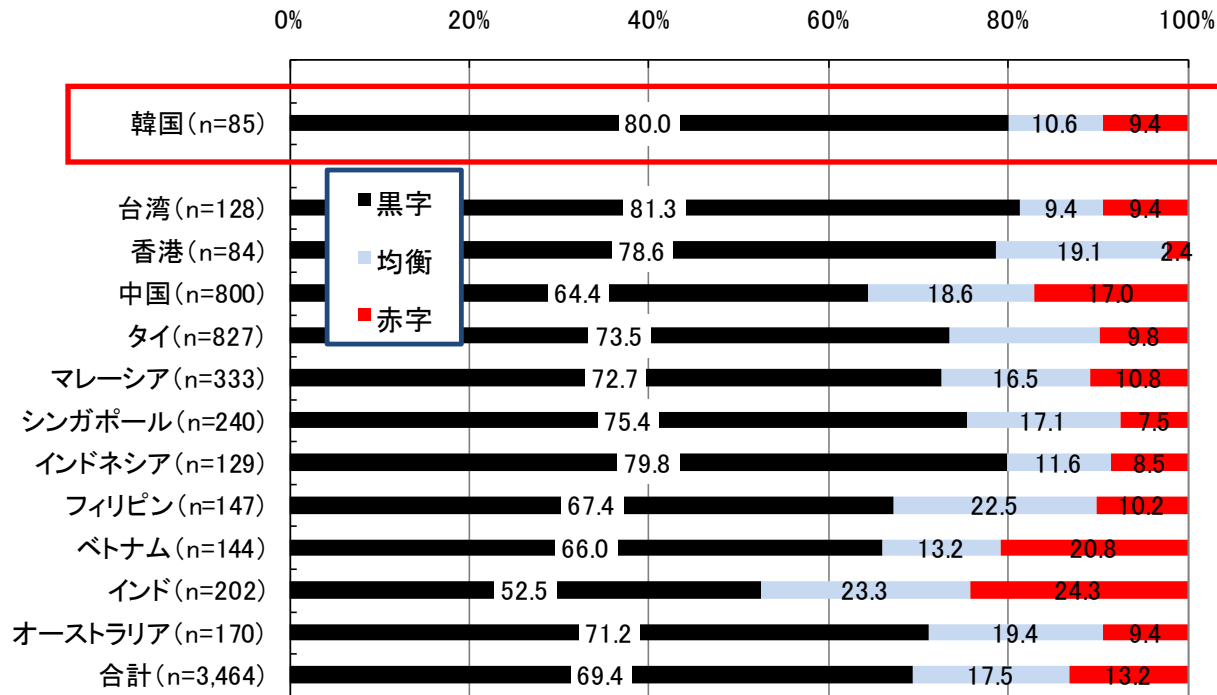
## 4. 備考

- 「**製造業**」とは韓国で生産活動を行っている企業を示す。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみを行っている企業は「**非製造業**」に分類。
- 文中、図表の「**n**」は**有効回答数**を示す。
- 出所名の記載のない図表は、ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年度調査)」による。

# 在韓日系企業の業績は相対的に良好

- 2010年の在韓日系企業の黒字企業の割合は80.0%（営業利益ベース）と、台湾、香港などと並び相対的に良好（脚注参照）。

図 在アジア・オセアニア日系企業（製造業＋非製造業）の営業利益（2010年、見込み）



注：「合計」にはその他の国を含む。

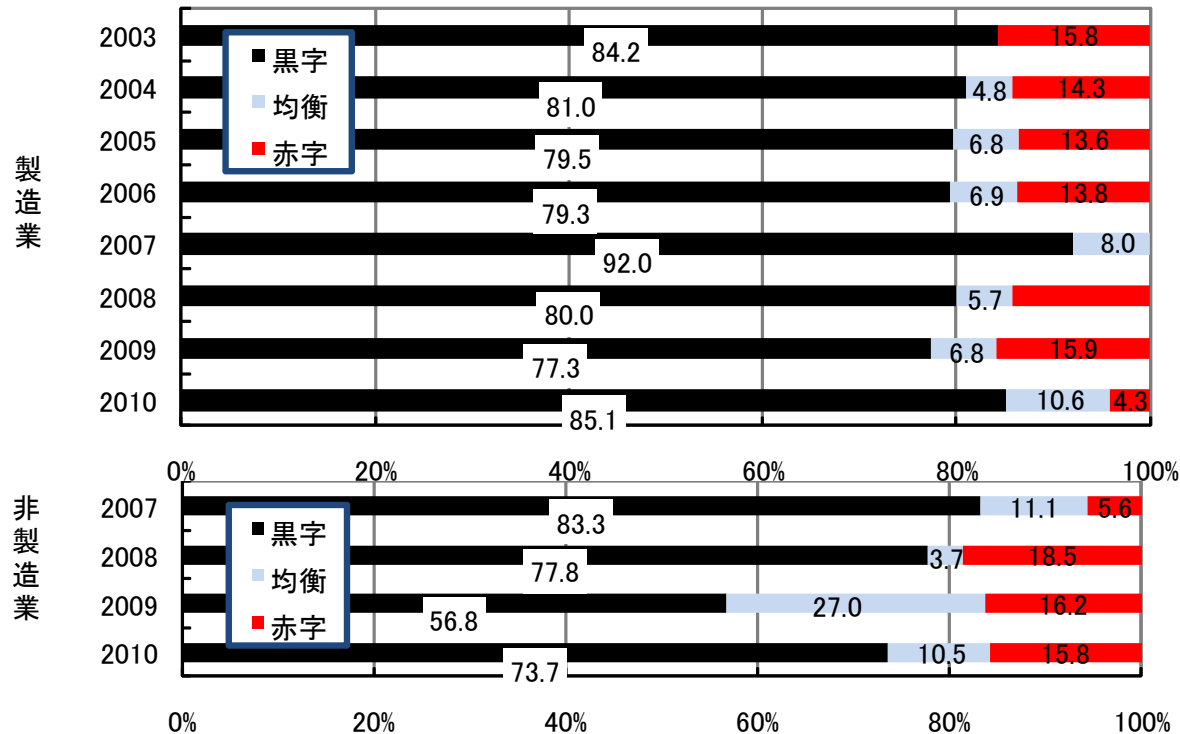
脚注：赤字企業はアンケート回答に消極的と考えられることから、実際の黒字比率は上記調査結果よりも低いと思われる。しかし、過去のJETRO調査でも在韓日系企業の業績はアジア・オセアニア諸国の日系企業の中で相対的に良好だったこと、赤字企業は他の国でも同様にアンケート回答に消極的と考えられることから、在韓日系企業の業績は相対的に良好と見て差し支えないであろう。

# 在韓日系企業の業績は安定的に推移

- 黒字企業の割合は過去70～80%台の比較的高い水準で推移してきた。
- 2010年の黒字企業の割合は**製造業85.1%、非製造業73.7%**。

\* サンプル数が少ないが細かい業種で見ると、「一般機械」は回答企業5社中、3社が「黒字」、2社が「赤字」と回答。「窯業・土石」は回答企業4社中、2社が「黒字」、2社が「均衡」と回答。

図 在韓日系企業の営業利益状況の推移

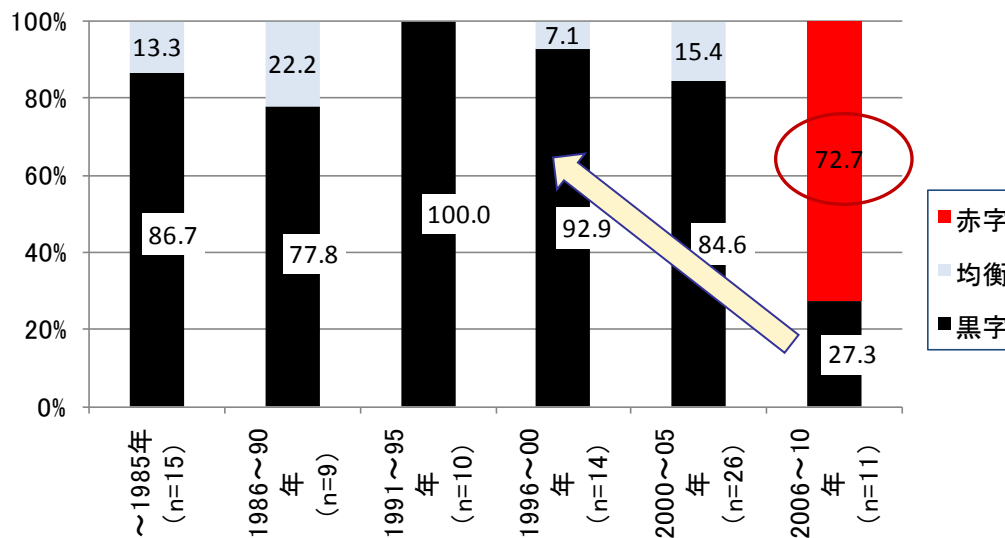


注: 非製造業は2007年以降、調査対象に加えられている

## 2006年以降設立の企業を除き業績は良好

- 設立当初は初期投資コストも掛かるため、2006年以降に進出した在韓日系企業は赤字企業の割合が高い。
- 2005年以前に進出した在韓日系企業については、黒字企業の割合が高く、業績はおおむね良好。なお、1996年以降設立の在韓日系企業では設立年と黒字企業の割合の相関関係はある一方、1995年以前設立の在韓日系企業では相関関係は必ずしも見られない。

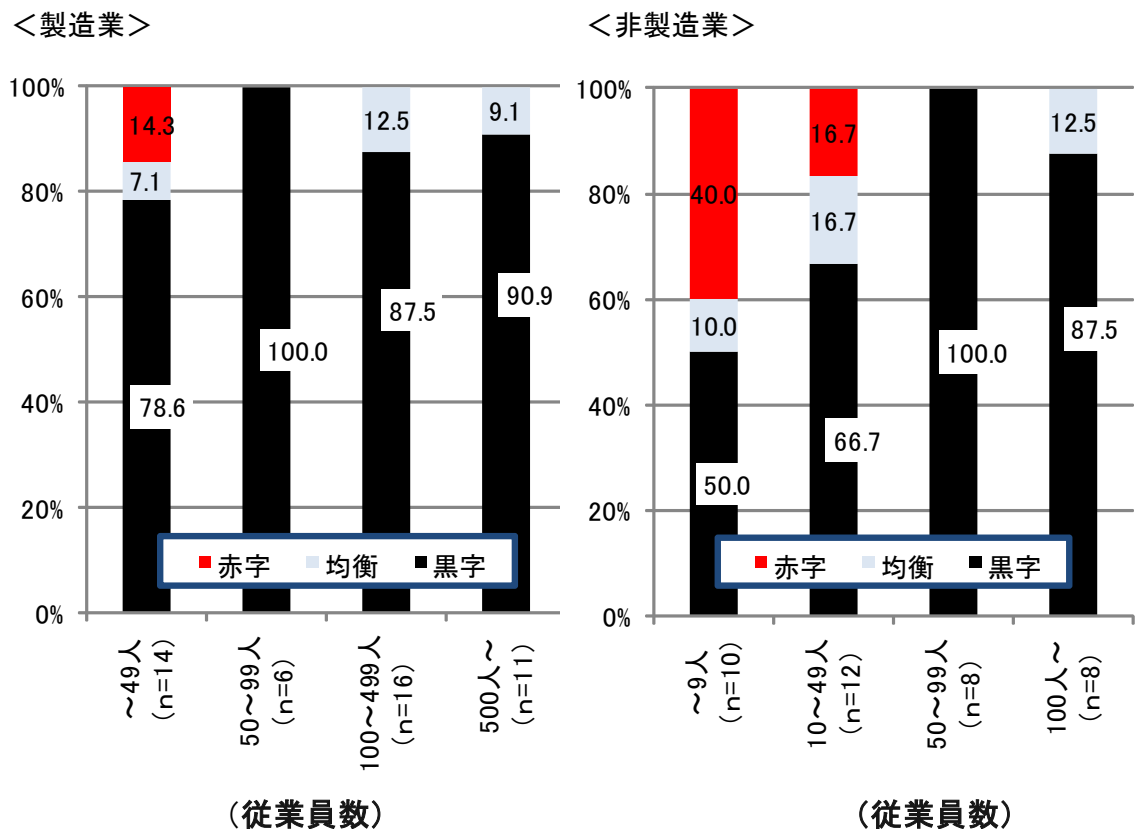
図 設立年別営業利益見込み(2010年)



# 規模の大きい企業の業績はおおむね良好

- 従業員数が50人未満の在韓日系企業の中には赤字企業も見られるが、50人以上の企業の業績はおおむね良好。

図 従業員数規模別営業利益見込み(2010年)



# 韓国市場向けの販売動向が営業利益に大きく影響

- 2010年の営業利益(見込み)を前年と比較すると、在韓日系企業の2/3が「改善」と回答。但し、2010年の営業利益が均衡・赤字の企業は「改善」比率が低い。
- 「改善」と回答した在韓日系企業に対し、営業利益改善の理由(複数回答)を尋ねた結果、「韓国市場での売上増加」が「輸出拡大」などの他の要因を大きく上回った。

図 2010年営業利益(見込み)の2009年との比較

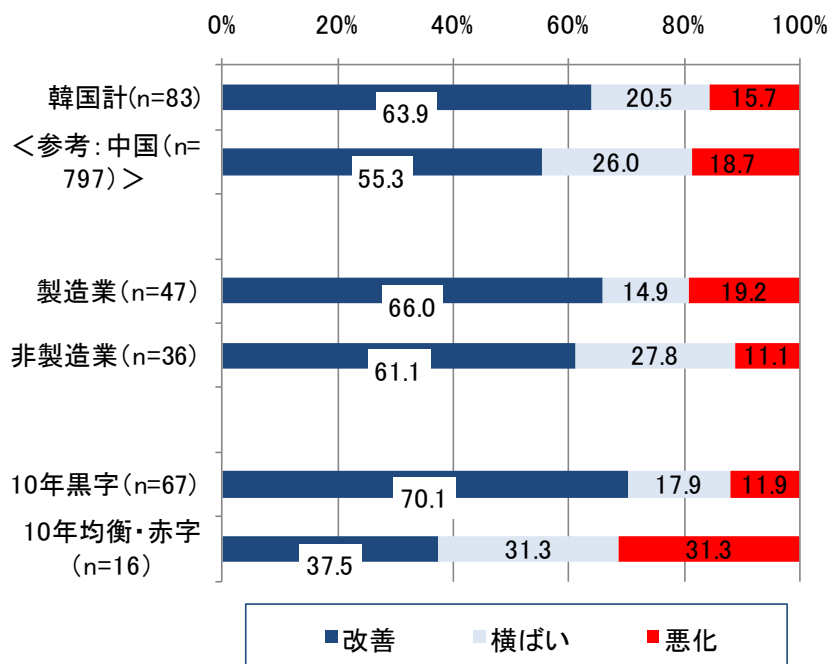
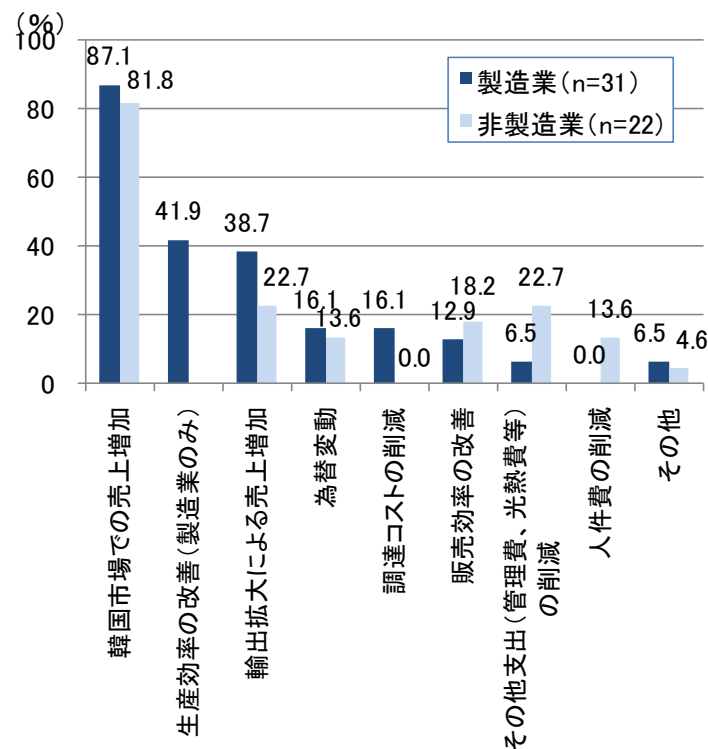


図 営業利益改善の理由(複数回答)





# 2011年の営業利益は過半数が「改善」を予想

- 2011年の営業利益見通しについては、在韓日系企業の**55%**が「改善」を見込む。特に、2010年の収支が「均衡・赤字」見込みの企業は、「改善」への期待が高い。
- 「改善」と回答した在韓日系企業に対してその理由を尋ねたところ、「**韓国市場への売上増加**」が最も指摘された。

図 2011年営業利益見通し(2010年対比)

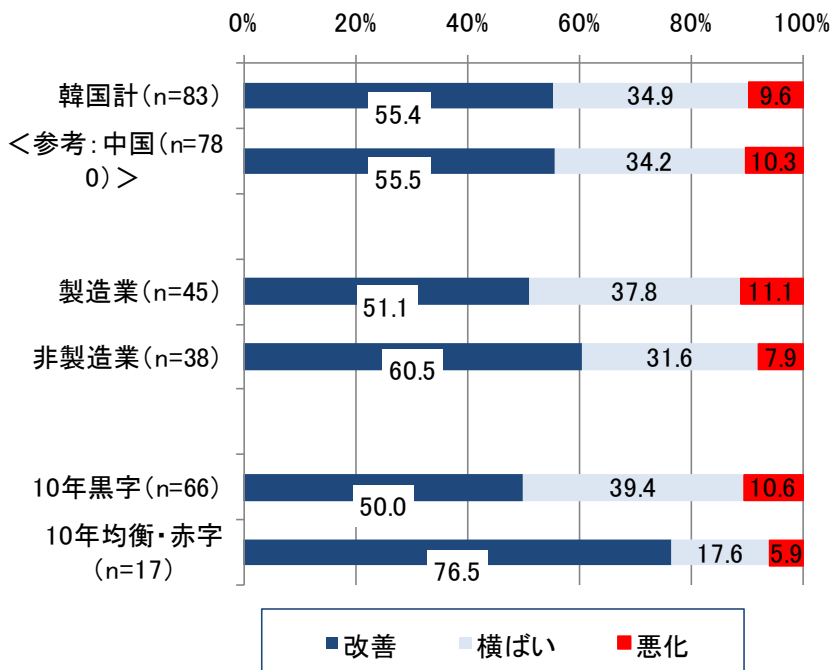
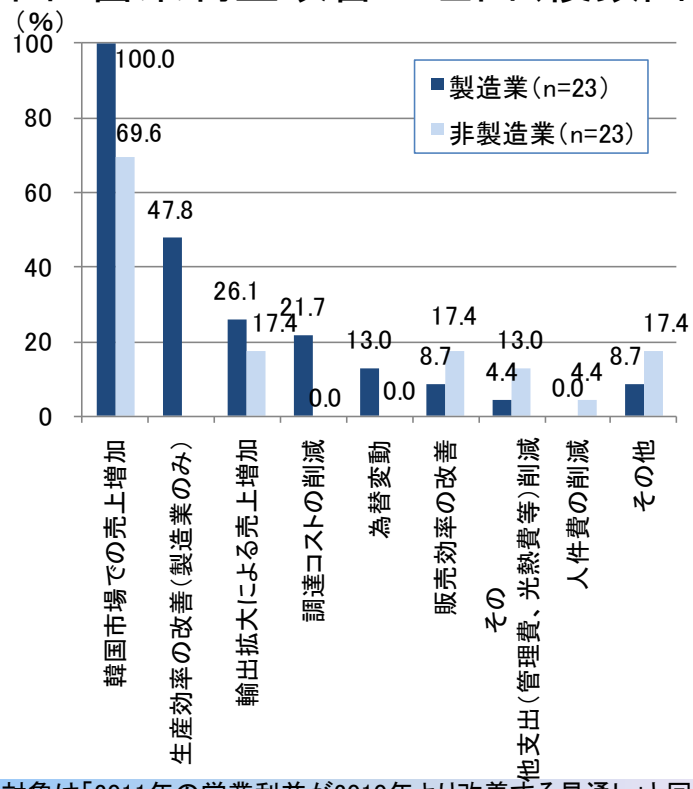


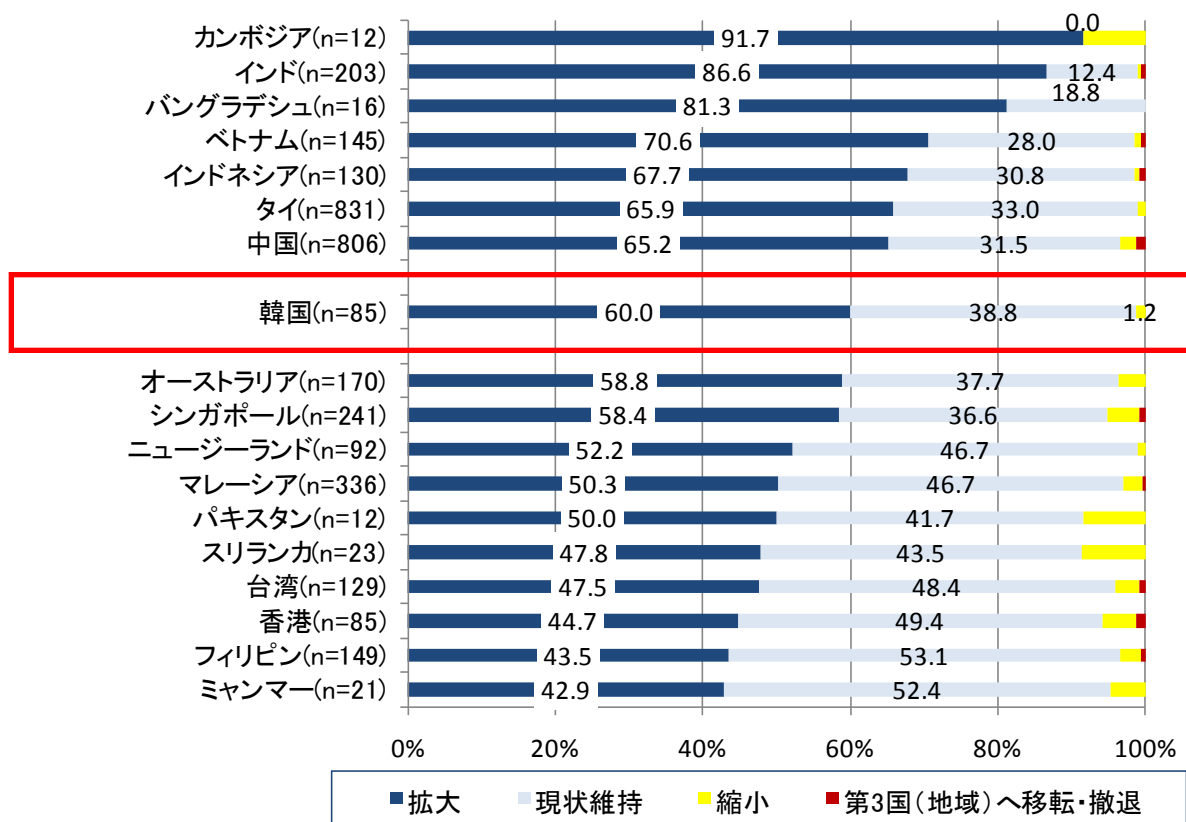
図 営業利益改善の理由(複数回答)



# 在韓日系企業は拡大志向が優勢(1)

- 在韓日系企業の今後1～2年間の事業展開は「拡大」が60%と、積極姿勢が優勢。

図 今後1～2年の事業展開の方向性



# 在韓日系企業は拡大志向が優勢(2)

- 製造業、非製造業とも「**拡大**」が「現状維持」を上回る。
  - \* 細かい業種で見ると、「電気・電子部品」は8社全てが「拡大」と回答、「電気機械・電子機器」は4社全てが「現状維持」と回答。
- 2010年の営業利益が均衡・赤字の企業は「現状維持」が過半数。
- 拡大する企業の場合、具体的な方針は製造業は「追加投資」「新規市場の開拓」の順、非製造業は「新規市場の開拓」「多角化」の順。

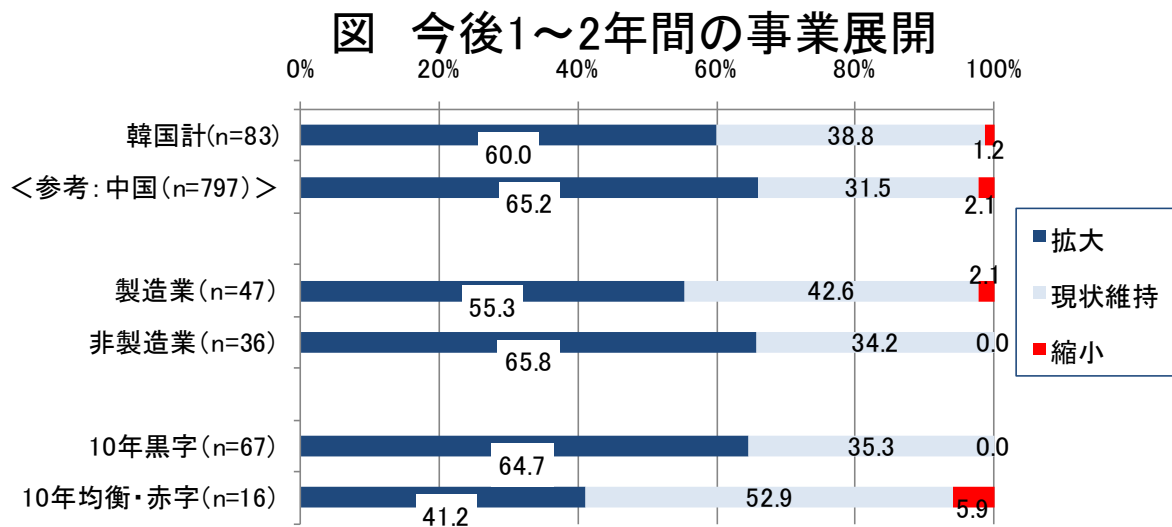


表 事業展開拡大の方針(複数回答)

	追加投資による 既存の事業規模拡大	特定品目の生産／サービス拠点を貴社に集約	他社への出資 もしくはM&A	生產品目／サービス内容の多角化	新規市場の開拓 (営業／販売ネットワーク拡充)	設計・研究開発／企画機能の強化	その他
製造業 (n=26)	65.4	0.0	0.0	46.2	50.0	26.9	7.7
非製造業 (n=25)	20.0	4.0	12.0	24.0	68.0	4.0	8.0
合計 (n=51)	43.1	2.0	5.9	35.3	58.8	15.7	7.8

# 在韓日系企業は内需開拓狙いの意向が強い

□ 在韓日系企業の半数以上が今後とも「**韓国市場開拓を輸出より優先**」と回答。

\*「電気機械・電子機器」は4社全てが「韓国市場開拓と輸出は同じ優先度」と回答。

□ ターゲット層としては、企業向け販売は現在、将来とも「**韓国企業**」が圧倒的に多い。消費者向け販売は**中間層**を重視する傾向が今後さらに強まる見込み。

図 今後の取り組み方針

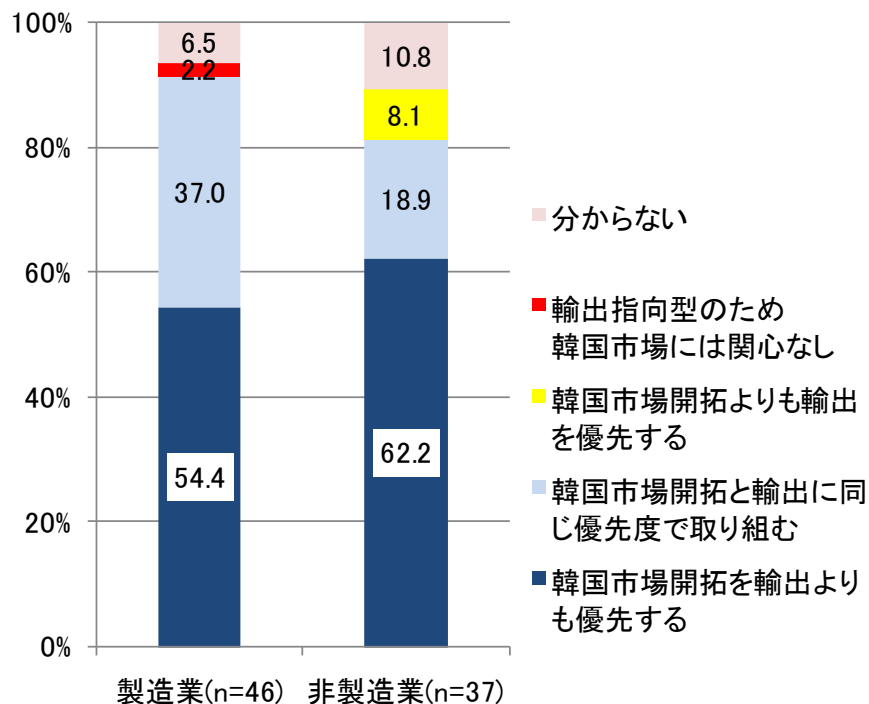
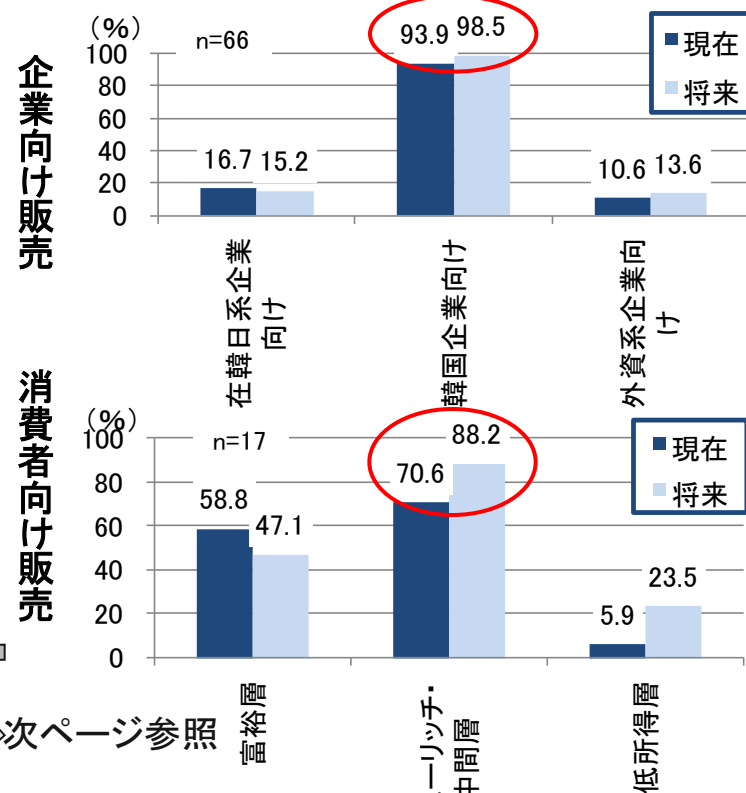


図 韓国市場開拓でターゲットとする層(複数回答)



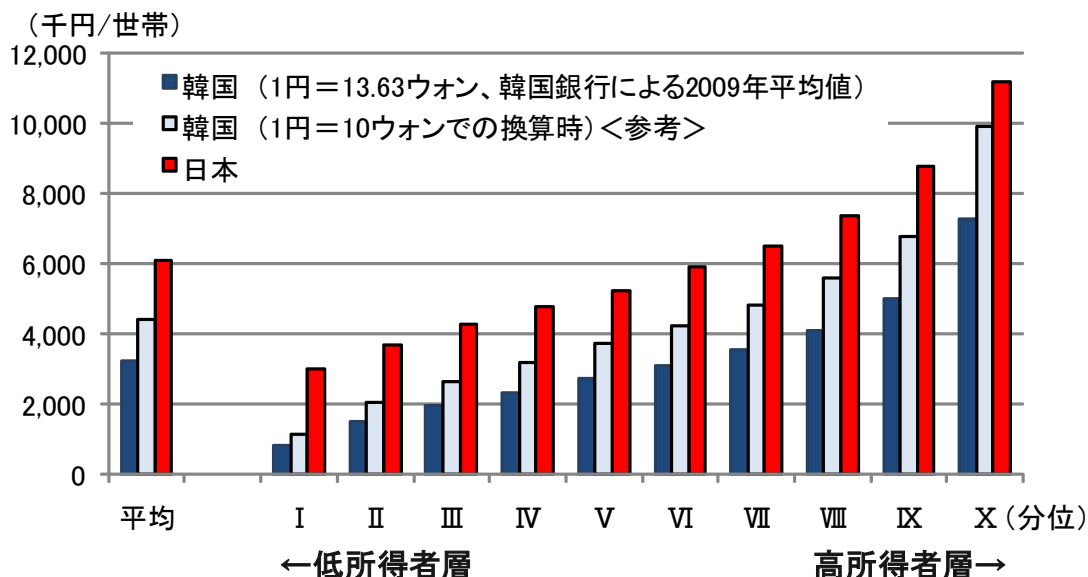
次ページ参照

# 参考 日韓の所得分布の比較

- 韓国の高所得者層は日本の高所得者層にさほど遜色のない所得を得ている。
- 韓国の中間層の所得水準は日本の低～中間層の所得水準に該当。
- 低所得者層の所得水準は日韓で大きな格差がある。
- ウォン/円レートの変動により、日韓の所得分布の構図は変化する。

図 日韓勤労者世帯の所得十分位別年間經常収入(2009年、2人以上の世帯)  
 <世帯当たり年間經常収入> <円換算した場合の日韓の所得分布比較>

		韓国	日本
単位		1,000ウォン	1,000円
平均		44,247	6,091
↑ 低所得	第Ⅰ分位	11,532	3,025
	第Ⅱ分位	20,679	3,712
	第Ⅲ分位	26,685	4,282
	第Ⅳ分位	31,941	4,787
	第Ⅴ分位	37,209	5,256
↓ 高所得	第Ⅵ分位	42,414	5,926
	第Ⅶ分位	48,359	6,520
	第Ⅷ分位	56,253	7,385
	第Ⅸ分位	68,050	8,801
	第Ⅹ分位	99,287	11,215



注1:「所得十分位」とは、すべての世帯の年間經常収入を収入の低い方から順番に並べ、それを10等分した場合の各グループを示し、収入の低い方から第Ⅰ分位、第Ⅱ分位、最も高いグループが第Ⅹ分位になる。従って、「第Ⅰ分位」は所得下位10%の世帯当たり平均年間經常収入、「第Ⅹ分位」は所得上位10%の世帯当たり平均年間經常収入を示す。

注2:「經常収入」とは、「実収入」(勤労や事業の対価としての現金収入、当該世帯外より移転された収入)のうち、預貯金引出し、財産売却といった「特別収入」を除いたものを言う。

出所:統計庁「家計動向調査」(韓国)、総務庁統計局「家計調査」(日本)

# 参考 日韓の消費支出の比較

- 韓国の世帯消費の品目構成を日本と比べると「教育」のシェアが高いのが特徴。特に、中間層以上ではおしなべて「教育」の負担が重い。

表 日韓勤労者世帯の費目別年間消費支出(2009年、2人以上の世帯)

<韓国:平均および所得十分位別>

<日本:平均>

	平均	所得十分位別消費支出・品目別構成比									
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
消費支出(1,000ウォン/年)	27,482	12,835	17,759	19,883	22,338	25,035	27,818	29,647	33,190	38,050	48,240
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品・非酒類飲料	13.1	18.9	15.6	15.4	14.7	14.0	13.3	13.3	12.3	11.7	10.1
酒類・タバコ	1.2	2.0	1.7	1.7	1.5	1.5	1.2	1.3	1.1	0.9	0.7
衣料・靴	6.3	4.8	5.0	5.5	5.7	6.4	5.8	6.7	6.9	6.7	6.8
住居・水道・光熱	9.3	15.9	13.5	11.5	10.5	9.9	9.2	8.6	8.5	7.8	6.8
家庭用品・家事サービス	3.6	3.1	2.8	3.0	3.3	3.2	3.6	3.1	3.8	4.0	4.7
保健	6.1	7.4	7.6	6.5	6.1	6.2	6.5	5.7	5.4	5.6	5.8
交通	12.8	8.5	11.1	10.8	10.7	11.8	12.0	12.5	12.7	14.6	16.4
通信	6.0	8.1	7.8	7.4	7.1	6.6	6.2	6.0	5.6	5.1	4.1
娯楽・文化	5.3	4.3	4.1	4.7	4.9	5.0	5.3	5.2	5.7	6.0	5.9
教育	13.8	8.6	9.6	10.8	12.5	12.7	14.7	14.9	16.1	16.2	14.5
飲食・宿泊	13.5	12.0	13.2	14.1	14.5	14.2	13.9	14.2	13.6	13.2	12.3
その他商品・サービス	8.9	6.4	8.0	8.7	8.3	8.6	8.2	8.4	8.4	8.1	11.9

	平均
消費支出(1,000円/年)	3,829
構成比(%)	100.0
食料	22.0
住居	6.1
光熱・水道	6.7
家具・家事用品	3.2
被服及び履物	4.3
保健医療	3.8
交通・通信	14.8
教育	6.1
教養娯楽	10.4
その他の消費支出	22.6

注1:「所得十分位」とは、すべての世帯の年間経常収入を収入の低い方から順番に並べ、それを10等分した場合の各グループを示し、収入の低い方から第I分位、第II分位、最も高いグループが第X分位になる。従って、「第I分位」は所得下位10%の世帯当たり平均年間経常収入、「第X分位」は所得上位10%の世帯当たり平均年間経常収入を示す。

注2:「消費支出」とは、日常の生活を営むに当たり必要な商品・サービスを購入して実際に支払った金額を言う。「非消費支出」(税金、社会保険料など)や「実支出以外の支払い」(預貯金、投資、財産購入、借金返済など)は「消費支出」に含まれない。

出所:統計庁「家計動向調査」(韓国)、総務庁統計局「家計調査」(日本)

# 大多数の在韓日系企業は販売・営業等で課題を指摘

- 在韓日系企業の多くが「販売・営業」「財務・金融・為替」「雇用・労働」「生産」などの分野で何らかの経営上の問題を指摘。
- 在中日系企業の指摘が多い「貿易制度」に関しては、問題を指摘する在韓日系企業は少ない。

表 分野別に見た経営上の問題の有無

分野	在韓日系企業(製造業)		在韓日系企業(非製造業)		在韓日系企業(合計)		参考:在中日系企業(合計)	
	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない
販売・営業	93.5	6.5	97.4	2.6	95.2	4.8	96.0	4.0
財務・金融・為替	89.1	10.9	89.5	10.5	89.3	10.7	84.9	15.1
雇用・労働	89.1	10.9	86.8	13.2	88.1	11.9	96.3	3.7
貿易制度	28.3	71.7	40.5	59.5	33.7	66.3	73.2	26.8
生産	90.5	9.5	—	—	90.5	9.5	98.1	1.9
経営の現地化	73.3	26.7	75.7	24.3	74.4	25.6	90.1	9.9

注1:「何らかの問題がある」は全体(100%)から「特に問題はない」と回答した企業の割合を控除した値

注2:サンプル数は各項目ごとに異なるため省略

# 優先課題はウォン/円レート変動、競合相手の台頭等

表 在韓日系企業の経営上の問題(上位10位)

単位: %、複数回答

- 具体的な経営上の問題を見ると、在韓日系企業はウォン/円レートの変動、競合相手の台頭、コスト削減の限界などを特に指摘している。
- 特に、ウォン/円レートの変動は、在韓日系企業の2/3が経営上の問題として指摘。

順位	在韓日系企業						参考: 在中日系企業	
	製造業		非製造業		合計		合計	
1	現地通貨の対円為替レートの変動	67.4	現地通貨の対円為替レートの変動	65.8	現地通貨の対円為替レートの変動	66.7	従業員の賃金上昇	79.6
2	限界に近づきつつあるコスト削減	57.1	競合相手の台頭(コスト面で競合)	65.8	競合相手の台頭(コスト面で競合)	59.5	競合相手の台頭(コスト面で競合)	57.5
3	主要取引先からの値下げ要請	56.5	従業員の賃金上昇	52.6	限界に近づきつつあるコスト削減	57.1	調達コストの上昇	55.9
4	競合相手の台頭(コスト面で競合)	54.4	新規顧客の開拓が進まない	50.0	従業員の賃金上昇	53.6	従業員の質	48.4
5	従業員の賃金上昇	54.4	現地通貨の対ドル為替レートの変動	42.1	主要取引先からの値下げ要請	47.6	主要取引先からの値下げ要請	44.1
6	調達コストの上昇	35.7	現地人材の能力・意識の低さ	40.5	新規顧客の開拓が進まない	36.9	現地人材の育成が進まない	44.0
7	従業員の質	34.8	主要取引先からの値下げ要請	36.8	現地通貨の対ドル為替レートの変動	36.9	品質管理の難しさ	43.3
8	品質管理の難しさ	33.3	主要販売市場の低迷(消費低迷)	31.6	調達コストの上昇	35.7	原材料・部品の現地調達の難しさ	43.1
9	現地通貨の対ドル為替レートの変動	32.6	競合相手の台頭(品質面で競合)	31.6	品質管理の難しさ	33.3	人材(一般ワーカー)の採用難	42.7
10	原材料・部品の現地調達の難しさ	28.6	人材(中間管理職)の採用難	31.6	従業員の質	32.1	限界に近づきつつあるコスト削減	42.7

注: サンプル数は各項目ごとに異なるため割愛



# 他の在韓日系企業からの原材料等の調達は少ない

- 在韓日系製造業企業の原材料・部品の調達先は、韓国企業、日本企業(本社)が中心。在韓日系企業からの調達比率は低い点は在中日系企業とは異なる特徴。

\* ASEAN、中国からの調達比率はそれぞれ2.1%、2.0%(いずれも「その他国企業」に含まれる)。

- 在韓日系製造業企業の今後の調達方針としては、**韓国での調達拡大、現状維持**が多い。また、中国、ASEANからの調達拡大を予定している企業も見られる。

図 原材料・部品の調達先(製造業のみ)

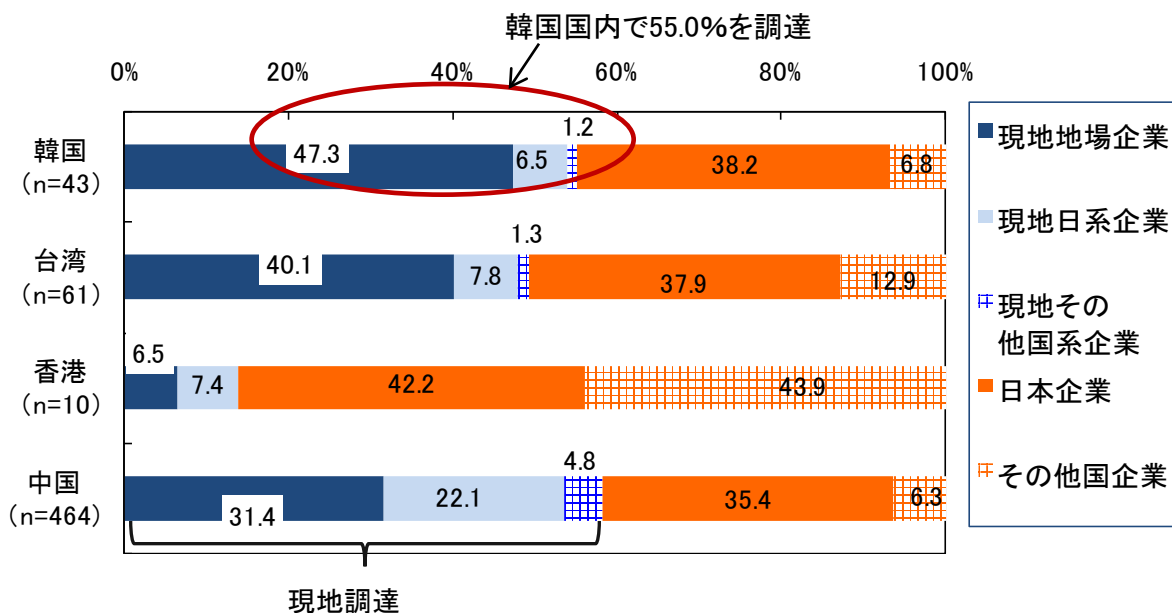
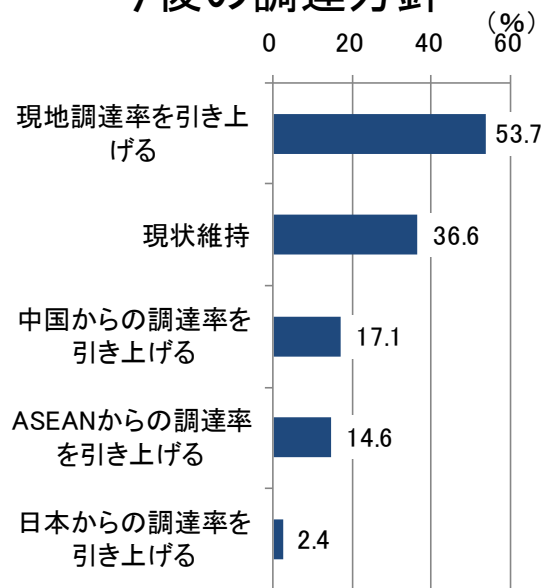


図 在韓日系製造業企業の今後の調達方針

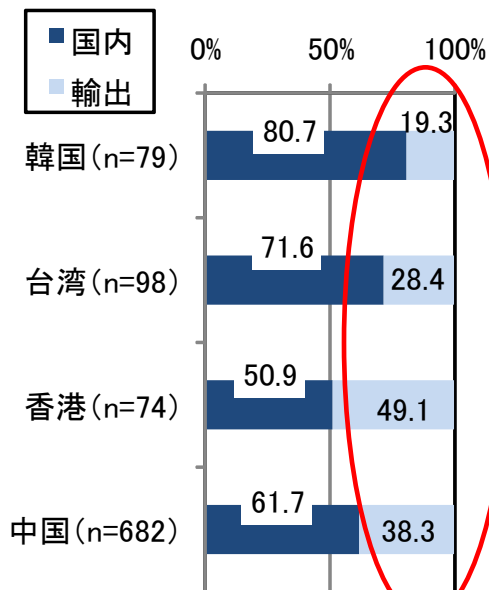


# 販売先は韓国国内向けが主力

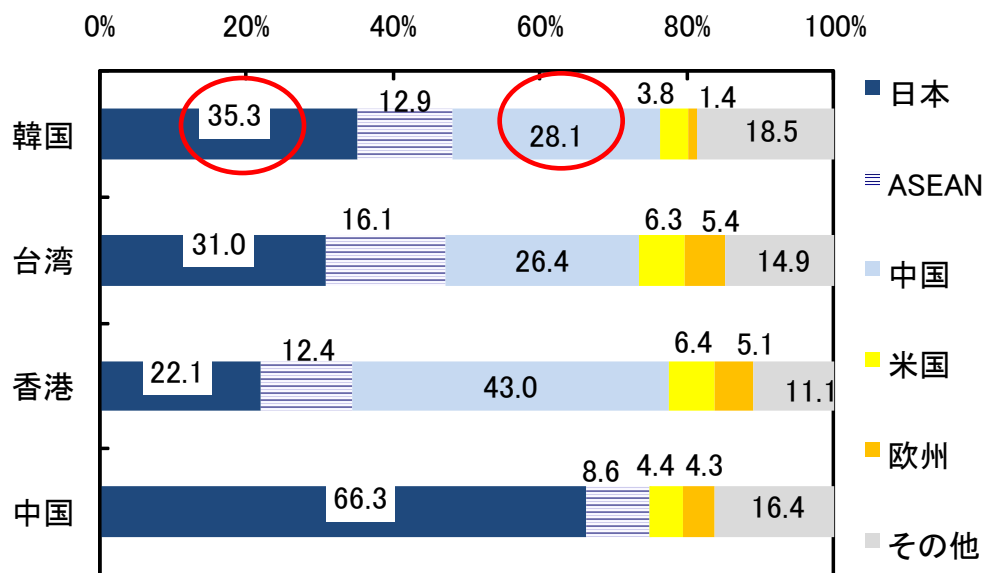
- 在韓日系企業の販売先は国内が80.7%、輸出が19.3%と、**韓国国内向け販売が中心**。\* 在韓日系企業の輸出比率はアジア・オセアニア諸国でインドに次いで**2番目に低い**。
- 在韓日系企業の輸出先は、**日本と共に中国**の割合が比較的高い点が特徴。  
\* ちなみに、「その他」は香港(4.5%)、台湾(3.7%)、中東(2.7%)、インド(2.2%)など。

図 在韓日系企業の内販・輸出の内訳と輸出先構成

<売上高の国内販売・輸出の内訳、%>



<輸出向け販売の主要国・地域別輸出構成>



輸出向け販売の内訳(輸出計=100%で表示)

# 在韓日系企業のFTAの利用状況

- 在韓日系企業は韓国のFTA(自由貿易協定)発効国/地域のうち、ASEANとの貿易実績が相対的に多い。次いで、シンガポール、インドの順。
- ASEANとの輸出入では、FTAの利用中・利用検討の企業が比較的多い。
  - \* 輸出は22社中10社が「利用中」または「利用を検討」。輸入は14社中12社が「利用中」または「利用を検討」。

表 在韓日系企業のFTA利用状況

単位:社

輸出入先	輸出入実績のある企業数			輸出の際のFTA優遇税率の利用状況					輸入の際のFTA優遇税率の利用状況				
	輸出している	輸入している	有効回答数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	不明	合計	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	不明	合計
チリ	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シンガポール	7	6	10	2	1	3	1	7	2	1	2	1	6
EFTA	3	1	3	1	1	0	1	3	1	0	0	0	1
ASEAN	22	14	31	6	4	8	4	22	10	2	2	0	14
インド	6	1	6	2	2	2	0	6	0	0	1	0	1

注: 韓国のFTA締結状況については次ページを参照

# 参考 韓国のFTA締結状況

## 表 韓国のFTA発効・署名・締結交渉状況

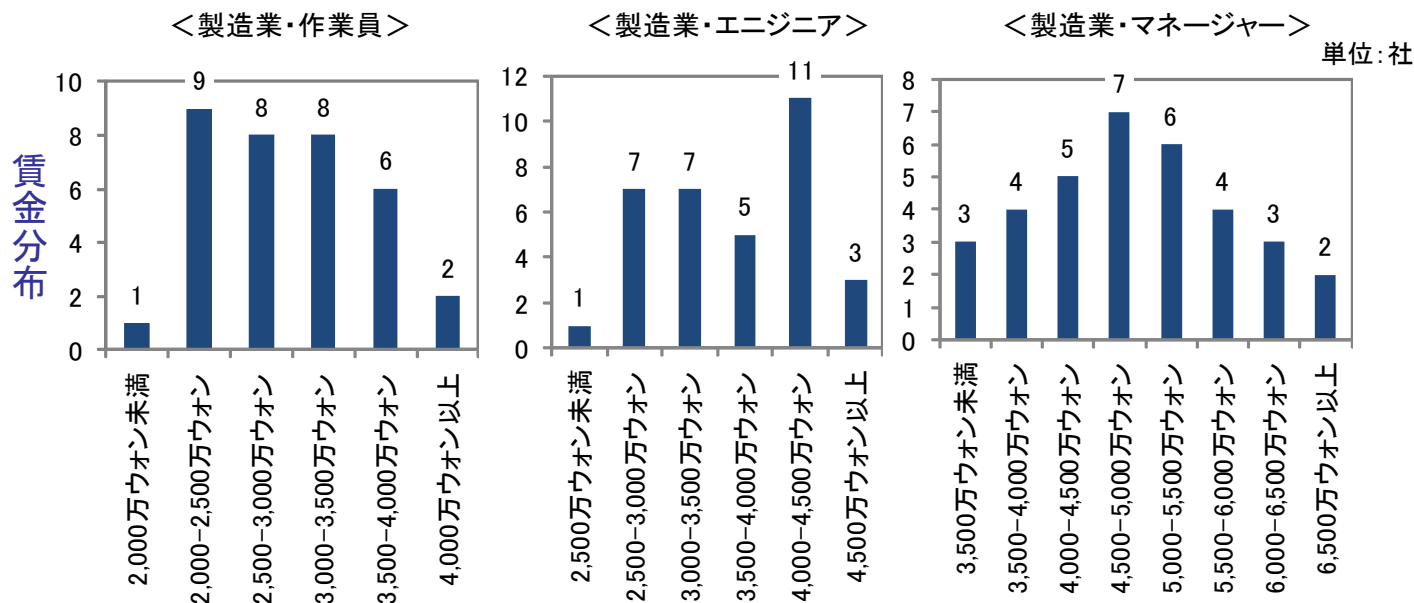
発効済みのFTA	署名済みのFTA	締結交渉中のFTA	交渉準備もしくは共同研究中のFTA
韓国・チリFTA 2004年4月1日発効 韓国・シンガポールFTA 2006年3月2日発効 韓国・EFTA FTA 2006年9月1日発効 韓国・ASEAN FTA 物品貿易 2007年6月1日発効 サービス貿易 2009年5月1日発効 投資分野 2009年9月1日発効 韓国・インド CEPA 2010年1月1日発効	韓国・米国FTA 2007年6月30日署名 2010年12月3日追加合意 韓国・EU FTA 2010年10月6日署名 韓国・ペルーFTA 2010年11月15日仮署名	日本・韓国EPA(交渉中断中) 2003年12月交渉開始 2004年11月を最後に交渉中断 2008年6月～ 交渉再開に向けた検討及び環境醸成のための実務協議 2010年9月 交渉再開に向けた局長級事前協議 韓国・カナダFTA 2005年7月～ 韓国・メキシコFTA 2006年2月～ 韓国・GCC FTA 2008年7月～ 韓国・オーストラリアFTA 2009年5月～ 韓国・ニュージーランドFTA 2009年6月～ 韓国・コロンビアFTA 2009年12月～ 韓国・トルコFTA 2010年4月～	韓国・中国FTA 2010年5月 産官学共同研究終了関連了解覚書(MOU)署名 2010年9月～ 政府間事前協議会議 韓国・ロシアFTA 2007年10月～ 共同研究グループ会議 韓国・南米南部共同市場(メルコスール) FTA 2009年7月 貿易と投資の増進のための共同協議体設立了解覚書(MOU)署名 韓国・イスラエルFTA 2009年8月～ 民間共同研究 韓国・SACU(南アフリカ関税同盟) 2008年12月 民間共同研究開始合意 日本・韓国・中国FTA 2010年5月～ 産・官・学共同研究 韓国・ベトナムFTA 2010年6月～ 共同作業班会議 韓国・中米FTA 2010年10月～ 共同研究

資料: 外交通商部

# 在韓日系企業の賃金水準（製造業）

- 在韓日系企業（製造業）の平均賃金（年間実負担額）は作業員**2,902万ウォン**、エンジニア**3,610万ウォン**、マネージャー**4,807万ウォン**。

図 在韓日系企業の賃金（年間実負担額、製造業）



	製造業・作業員	製造業・エンジニア	製造業・マネージャー
企業数	34 社	34 社	34 社
平均	2,902 万ウォン	3,610 万ウォン	4,807 万ウォン
中央値	2,895 万ウォン	3,675 万ウォン	4,807 万ウォン
標準偏差	631 万ウォン	766 万ウォン	1,063 万ウォン

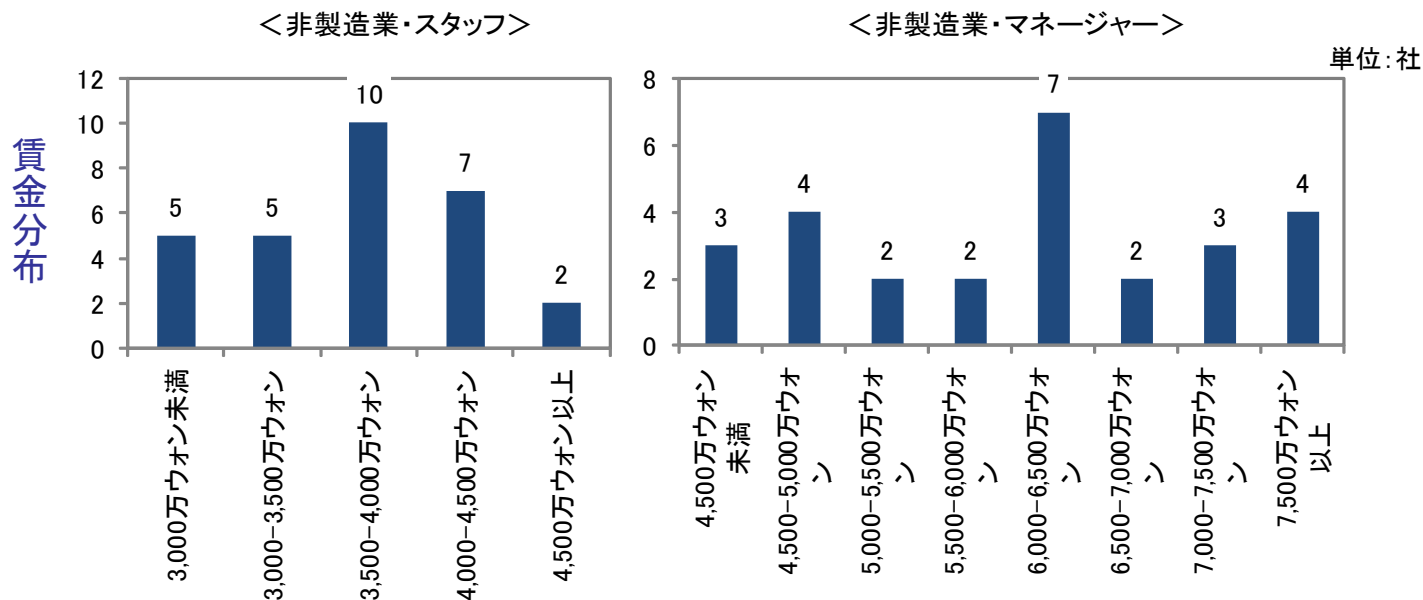
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: **作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。20

# 在韓日系企業の賃金水準（非製造業）

- 在韓日系企業（非製造業）の平均賃金（年間実負担額）はスタッフ**3,626万ウォン**、マネージャー**6,090万ウォン**。

図 在韓日系企業の賃金水準（年間実負担額、非製造業）



	非製造業・スタッフ	非製造業・マネージャー
企業数	29 社	27 社
平均	3,626 万ウォン	6,090 万ウォン
中央値	3,639 万ウォン	6,000 万ウォン
標準偏差	610 万ウォン	1,418 万ウォン

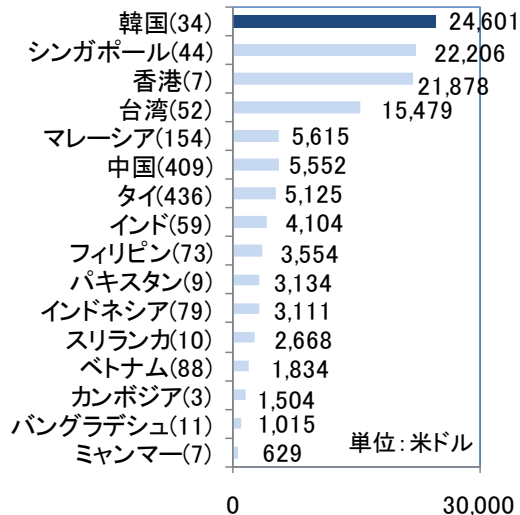
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計）」を言う。

注2: **スタッフ**は「正規雇用の一般職で、**実務経験3年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。

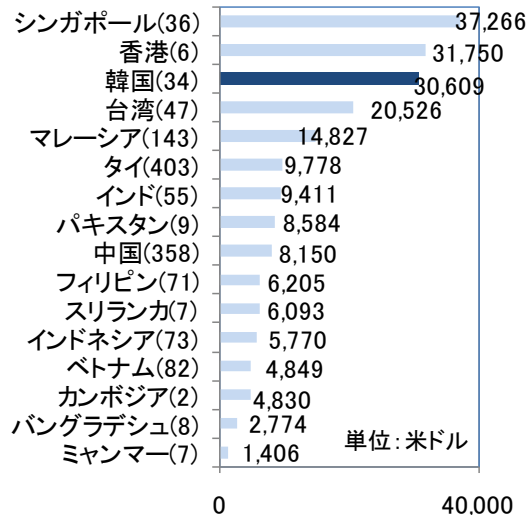
# 在韓日系企業の賃金水準(アジア諸国との比較)

図 在アジア日系企業の賃金水準の比較(年間実負担額)

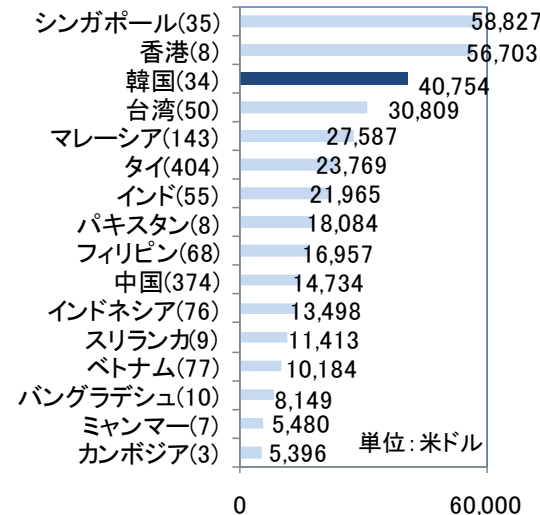
## <製造業・作業員>



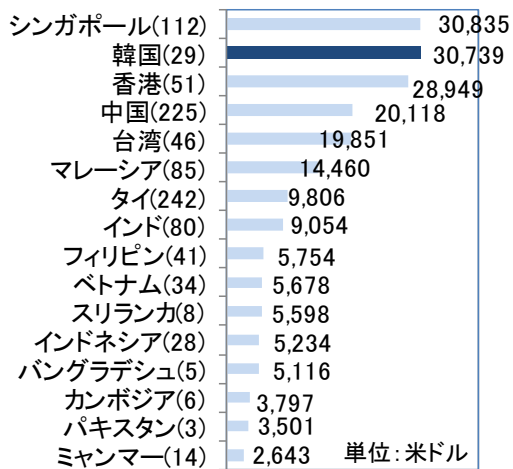
## <製造業・エンジニア>



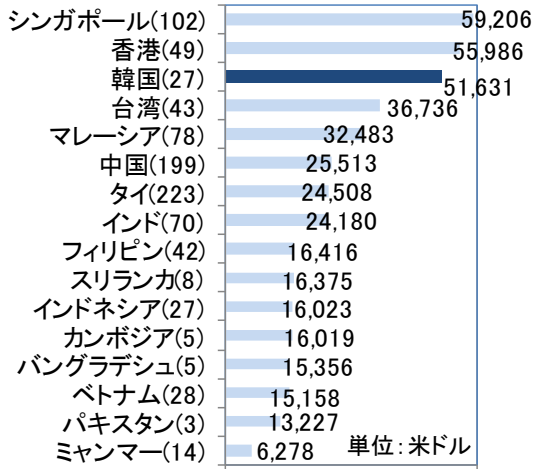
## <製造業・マネージャー>



## <非製造業・スタッフ>



## <非製造業・マネージャー>



**年間実負担額:**一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)。

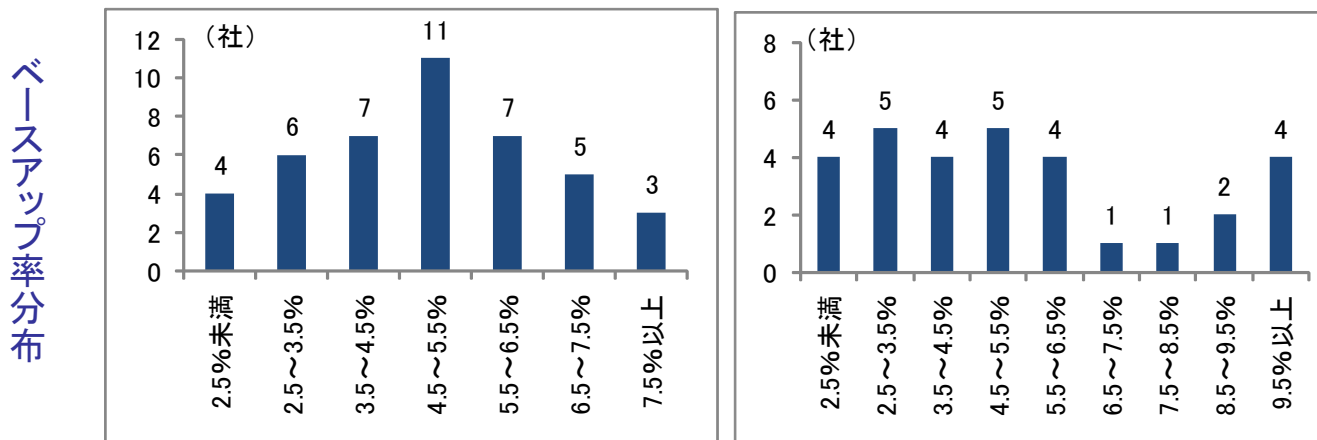
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業):前頁を参照。

注:ベトナム、ミャンマー以外の国については、回答は自国通貨建て。各職種の自国通貨建て賃金の平均値を、2010年8月の平均為替レート(各国中央銀行発表)で米ドルに換算した。ミャンマーについては10年8月の現地実勢レートで米ドルに換算した。ベトナム、ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

# 2010年の賃金ベースアップ率はおよそ5%

- 2010年の在韓日系企業の賃金ベースアップ率は前年比5%前後が多い。
- ベースアップ率は、製造業に比べ非製造業が分散している。

図 在韓日系企業の前年比ベースアップ率  
 <製造業> <非製造業>



	製造業	非製造業
企業数 (n数)	43 社	30 社
平均	4.7 %	5.5 %
中央値	5.0 %	5.0 %
標準偏差	1.9 %	3.4 %



# 参考 公的統計から見る韓国の賃金水準(1)

## 雇用労働部「事業体賃金勤労時間調査」(旧 毎月労働統計)

- 従業員1人当たりの平均年間賃金総額(2009年)は3,146万ウォン。

表 従業員1人当たりの平均賃金総額

単位: 1,000ウォン

		2009年					2010年	
		月平均賃金総額				年間合計	月平均賃金総額	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	4~6月
平均		2,612	2,524	2,641	2,711	31,464	2,769	2,680
従業員数 規模別	5~9人	1,923	1,884	1,987	1,936	23,190	1,976	1,972
	10~29人	2,158	2,119	2,247	2,222	26,238	2,247	2,204
	30~99人	2,435	2,375	2,564	2,593	29,903	2,691	2,628
	100~299人	2,491	2,382	2,526	2,676	30,224	2,744	2,688
	300人以上	3,013	2,858	3,147	3,181	36,598	3,315	3,197
産業別	鉱業	2,402	2,516	2,551	2,678	30,441	2,622	2,788
	製造業	2,593	2,546	2,714	2,803	31,970	2,770	2,672
	電気ガス水道業	3,647	3,507	4,084	4,355	46,779	3,954	4,360
	建設業	2,523	2,317	2,309	2,193	28,028	2,350	2,210
	卸売小売業	2,954	2,585	2,770	2,886	33,581	3,019	2,773
	宿泊・飲食店業	1,824	1,814	1,837	1,806	21,842	1,868	1,802
	運輸業	2,268	2,362	2,347	2,382	28,075	2,331	2,355
	通信業	3,679	3,376	3,789	3,791	43,909	3,809	3,666
	金融・保険業	3,681	3,330	3,526	3,631	42,504	3,883	3,650
	不動産・事業所サービス	2,394	2,330	2,354	2,499	28,729	2,603	2,521
	その他サービス業	2,567	2,483	2,402	2,503	29,867	2,677	2,598

- 調査対象  
常用勤労者1人以上  
の事業体(約1万社)

- 調査頻度  
4半期に1回実施

- 調査内容  
常用労働者、臨時・  
日雇労働者の労働  
者数、労働時間、賃  
金など

注1: 「賃金総額」とは、定額給与、超過給与、特別給与(賞与金、成果給など)の合計を言う。

注2: 表の数値は常用労働者、臨時・日雇労働者の合計。従業員規模別、産業別の常用労働者(または臨時・日雇労働者)の平均賃金総額は発表されていない。ちなみに、2010年4~6月の平均賃金総額は常用労働者283万4,000ウォン、臨時・日雇労働者92万9,000ウォン。

資料: 雇用労働部「事業体賃金勤労時間調査」

# 参考 公的統計から見る韓国の賃金水準(2)

## 雇用労働部「企業体労働費用調査」

- 総労働費の内訳は平均で現金給与総額78%、その他22%。
- 総労働費は従業員数規模によって大きく異なる。

表 従業員1人当たりの年間平均総労働費(2009年)

単位: 1,000ウォン、%

	平均	構成比	従業員数規模別						業種別(主要業種のみ掲載)						
			10~29人	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	製造業	建設業	卸売小売業	運送業	宿泊飲食店業	金融保険業	不動産・賃貸業
総労働費	46,392	100.0	33,347	34,980	38,087	43,492	49,349	64,375	51,463	44,520	43,488	32,678	31,477	81,560	35,012
現金給与総額	36,166	78.0	27,176	28,188	29,904	33,439	37,915	49,126	39,402	34,327	34,759	25,784	24,638	63,539	27,646
定額・超過給与	28,092	60.6	24,623	24,838	25,007	27,124	28,985	33,508	29,146	29,723	28,482	21,094	20,527	43,381	24,109
賞与など特別給与	8,074	17.4	2,554	3,350	4,896	6,314	8,930	15,618	10,256	4,603	6,277	4,691	4,111	20,158	3,538
現金給与以外の労働費	10,225	22.0	6,172	6,792	8,183	10,052	11,432	15,250	12,061	10,194	8,729	6,894	6,839	18,022	7,367
退職金等費用	4,450	9.6	2,005	2,676	3,570	4,873	5,651	6,898	5,208	3,580	3,706	3,014	3,100	9,475	3,557
現物支給費用	37	0.1	18	24	19	24	41	66	44	35	37	10	25	19	24
法定福利費	3,109	6.7	2,431	2,346	2,604	2,942	3,492	4,139	3,438	4,254	2,718	2,200	2,041	4,595	2,464
法定外福利費	2,221	4.8	1,651	1,633	1,783	1,865	1,883	3,253	2,904	2,080	1,943	1,495	1,388	2,862	1,205
募集費	40	0.1	6	13	18	31	48	83	48	17	37	10	30	85	8
教育訓練費	299	0.6	48	84	161	260	250	653	314	204	266	144	238	818	90
その他	70	0.2	12	16	30	56	68	158	102	25	22	23	18	168	19

- 調査対象 常用勤労者10人以上の企業。標本企業数約3,400社
- 調査頻度 年に1回実施(2010年は5~6月に実施)
- 調査内容 従業員数、賃金総額、現金給与以外の労働費

資料: 雇用労働部「企業体労働費用調査」

# 参考 公的統計から見る韓国の賃金水準(3)

## 雇用労働部 「雇用形態別勤労実態調査」①

□ 平均給与は雇用形態、年齢によって大きく異なる。

表 雇用形態別年齢階層別平均給与

		月間給与(2009年6月)				年間特別給与(2008年)
		給与総額	定額給与	超過給与	1時間あたり定額給与	
単位		1,000ウォン			ウォン/時間	1,000ウォン
正規雇用労働者	29歳以下	1,631	1,519	112	8,502	2,868
	30～39歳	2,242	2,114	128	11,877	5,138
	40～49歳	2,546	2,377	169	13,306	6,423
	50～59歳	2,449	2,299	149	12,750	5,309
	60歳以上	1,867	1,823	45	9,824	2,018
	合計	2,199	2,063	135	11,537	4,884
非正規雇用労働者	29歳以下	986	949	37	6,181	322
	30～39歳	1,348	1,303	45	8,670	526
	40～49歳	1,286	1,255	31	8,323	323
	50～59歳	1,355	1,326	29	8,420	364
	60歳以上	1,114	1,089	25	6,516	171
	合計	1,202	1,167	35	7,586	358
合計	29歳以下	1,436	1,347	90	7,802	2,099
	30～39歳	2,100	1,985	115	11,364	4,401
	40～49歳	2,273	2,134	139	12,225	5,100
	50～59歳	2,143	2,027	116	11,538	3,925
	60歳以上	1,524	1,488	36	8,316	1,176
	合計	1,960	1,849	111	10,591	3,801

□ 調査対象  
賃金労働者1人以上の事業体約3万社、および事業体所属の労働者約75万名

□ 調査頻度  
年に1回実施(毎年6月の給与計算期間を中心に調査)

□ 調査内容  
雇用形態、年齢、学歴、労働時間、月間給与額、賃金総額など

資料:雇用労働部「雇用形態別勤労実態調査」

# 参考 公的統計から見る韓国の賃金水準(3)

## 雇用労働部 「雇用形態別勤労実態調査」②

- さらに、平均給与は従業員規模別にも大きく異なる。特に、年間特別給与で格差が大きい。

表 従業員規模別年齢階層別平均給与

単位: 1,000ウォン、倍

従業員数		5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500人～	平均(5人以上 の企業のみ)	500人～/5～ 9人(倍率)	
年齢										
月間給与総額 (2009年6月)	～19歳	917	882	1,062	1,270	1,147	1,315	1,106	1.43	
	20～24歳	1,246	1,315	1,352	1,467	1,337	1,590	1,381	1.28	
	25～29歳	1,498	1,622	1,725	1,838	1,757	2,074	1,757	1.38	
	30～34歳	1,773	1,993	2,178	2,300	2,254	2,560	2,180	1.44	
	35～39歳	1,934	2,234	2,473	2,726	2,829	3,213	2,512	1.66	
	40～44歳	2,106	2,405	2,516	2,761	3,177	3,554	2,664	1.69	
	45～49歳	2,164	2,456	2,572	2,705	3,359	3,725	2,696	1.72	
	50～54歳	2,097	2,370	2,482	2,569	3,432	3,801	2,605	1.81	
	55～59歳	2,008	2,096	2,279	2,342	3,338	3,897	2,378	1.94	
	60歳～	1,556	1,736	1,731	2,055	2,333	3,639	1,821	2.34	
	合計	1,840	2,062	2,217	2,381	2,577	2,864	2,270	1.56	
年間特別給与 (2008年)	～19歳	157	221	750	925	475	3,207	1,197	20.44	
	20～24歳	637	688	1,150	1,689	1,631	5,196	1,761	8.15	
	25～29歳	1,475	1,859	2,176	3,529	4,223	7,770	3,426	5.27	
	30～34歳	2,251	2,923	3,332	5,257	6,780	10,504	5,017	4.67	
	35～39歳	2,680	3,905	4,529	6,888	8,957	14,059	6,281	5.25	
	40～44歳	2,954	4,568	4,894	7,458	11,205	17,200	7,202	5.82	
	45～49歳	2,863	4,872	5,397	7,185	11,730	17,804	7,147	6.22	
	50～54歳	2,749	4,278	5,274	6,440	11,572	17,064	6,483	6.21	
	55～59歳	2,067	2,595	3,537	4,854	9,038	15,259	4,498	7.38	
	60歳～	1,046	1,471	1,594	2,376	3,182	7,971	1,803	7.62	
	合計	2,235	3,243	3,815	5,593	7,844	12,265	5,281	5.49	

資料: 雇用労働部「雇用形態別勤労実態調査」

Copyright (C) 2010 JETRO. All rights reserved.

# 参考 公的統計から見る韓国の賃金水準(4)

## 韓国経営者総協会 「賃金調整実態調査」

□ 2010年の平均賃金引上げ率は前年比5.2%。

表 規模・産業別職位別平均月間賃金(2010年、賞与金を含む)(年俸制未導入企業)

単位:1,000ウォン

従業員規模別	合計	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人~
部長	4,800.1	4,340.4	4,521.1	4,729.3	5,728.4
次長	4,159.9	3,667.9	3,847.6	3,941.5	5,085.9
課長	3,630.6	3,055.5	3,421.2	3,499.5	4,500.4
代理	2,917.1	2,659.2	2,862.7	3,027.9	3,588.6
大卒新入社員	2,156.0	1,979.3	2,178.9	2,315.6	2,539.6
短大卒新入社員	1,975.9	1,799.6	1,874.6	2,000.3	2,351.4
高卒事務職	1,728.0	1,592.6	1,642.8	1,702.5	1,917.0
高卒生産職	1,881.3	1,658.6	1,886.9	1,927.4	1,903.8

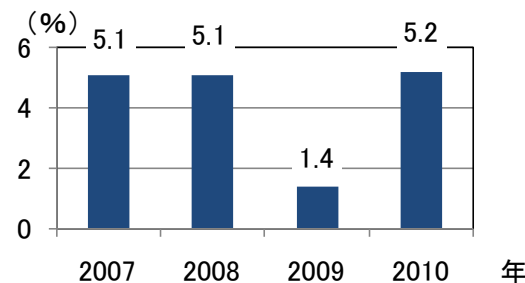
産業別	合計	製造業	建設業	卸業小売業	運輸・倉庫・通信業	金融・保険業
部長	4,800.1	4,616.9	4,857.2	4,987.2	4,747.1	6,433.3
次長	4,159.9	4,074.9	4,174.6	3,993.4	4,218.2	5,981.8
課長	3,630.6	3,381.0	3,717.0	3,389.6	3,435.0	5,125.0
代理	2,917.1	2,803.7	2,912.5	2,881.3	2,999.3	4,381.5
大卒新入社員	2,156.0	2,111.2	2,250.3	2,043.7	2,442.7	2,765.5
短大卒新入社員	1,975.9	1,917.5	1,841.8	1,906.0	2,094.2	2,456.2
高卒事務職	1,728.0	1,703.3	1,702.1	1,658.2	1,808.1	2,109.1
高卒生産職	1,881.3	1,863.2	1,896.3	1,501.0	1,746.6	-

表 年俸制導入企業の平均年収(2010年)

単位:1,000ウォン

職位	金額
部長	63,507.6
次長	53,623.2
課長	46,084.8
代理	38,528.4
大卒新入社員	28,190.4
短大卒新入社員	25,048.8
高卒事務職	20,824.8
高卒生産職	-

図 賃金引上げ率の推移(2007~10年)



- 調査対象 従業員数100人以上の事業体(回答数約650社)。
- 調査頻度 年に1回実施(2010年は1~9月実績について9月末~10月末に実施)
- 調査内容 産業別・規模別賃金引上げ率、職級別・学歴別初任給水準、賃金調整の基準および決定方式など

注 :金額は当該職位に昇進(入社)した初年度の賃金水準

出所 :韓国経営者総協会「賃金調整実態調査」

Copyright (C) 2010 JETRO. All rights reserved.